

# 四 半 期 報 告 書

(第130期第1四半期)

日 本 郵 船 株 式 会 社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長経営委員 内藤 忠 顕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03-3284-6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 河 邊 顕 子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03-3284-6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 河 邊 顕 子
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 日本郵船株式会社名古屋支店 （名古屋市中区牛島町6番1号） 日本郵船株式会社関西支店 （神戸市中央区海岸通一丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	588,703	470,759	2,272,315
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	21,500	△9,924	60,058
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	43,067	△12,788	18,238
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62,038	△46,021	△17,269
純資産額 (百万円)	932,372	792,277	844,269
総資産額 (百万円)	2,569,153	2,119,716	2,244,772
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (円)	25.39	△7.54	10.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.39	—	10.75
自己資本比率 (%)	33.5	34.3	34.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について変更があった事項は、次のとおりです。

当社は、自動車の海上輸送に係る競争法違反の嫌疑に関して、豪州当局への罰金の支払いに伴う損失に備え、独禁法関連損失を計上することといたしました。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間）の業績は、連結売上高4,707億円（前年同四半期5,887億円）、営業損失109億円（前年同四半期は営業利益174億円）、経常損失99億円（前年同四半期は経常利益215億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失127億円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益430億円）となりました。

#### （概況）

当第1四半期連結累計期間において、米国では労働市場の先行きに不透明感が漂ってはいたものの、個人消費は足元で加速の動きがみられるなど景気は引き続き堅調でした。欧州では、6月23日に行われた国民投票により英国のEU離脱が決まり、株価安やポンド安が進むなど不安定な経済環境でした。中国では、好調であった住宅販売に陰りが見え始め、景気は緩やかな減速が続きました。日本では熊本地震により生産設備の一部の稼働休止から出荷遅延が生じる等の事態が発生し、また日銀の追加金融緩和の見送り等により大幅な円高が進みました。

海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では新造大型船の相次ぐ竣工による供給過剰から運賃修復が進まず、運賃市況は極度に低迷しました。また、ドライバルク部門においては、老齢船の解撤が進んだものの依然として需給ギャップの大幅な解消には至らず、非常に厳しい事業運営を余儀なくされました。リキッド部門では各船種とも新造船の竣工による需給の悪化が顕著となりました。非海運事業では航空運送事業は市況の悪化と円高の影響もあり低迷しましたが、物流事業は概ね順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1,179億円減（20.0%減）、営業利益は前年同四半期比284億円減、経常利益は前年同四半期比314億円減、親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国の客船事業売却による一時的な特別利益の計上のあった前年同四半期比558億円減となり、各段階損益において損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	120.97円/US\$	111.12円/US\$	9.85 円 円高
平均消費燃料油価格	US\$357.71/MT	US\$192.62/MT	US\$165.09 安



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社内値です。

(セグメント別概況)

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間）のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	1,841	1,414	△427	△23.2%	39	△88	△128
	航空運送事業	246	190	△56	△22.9%	8	△19	△28
	物流事業	1,234	1,138	△96	△7.8%	23	21	△1
不定期専用船事業		2,375	1,801	△573	△24.1%	144	△8	△153
その他事業	不動産業	23	24	1	4.3%	7	9	2
	その他の事業	378	320	△57	△15.1%	△1	△6	△4

<定期船事業>

コンテナ船部門では、北米航路のスポット運賃が下落し、5月の年間契約更改交渉も不調に終わったことから採算が悪化しました。欧州航路においては引き続き供給が需要を上回り、域内経済の混迷が続いたことで厳しい市況が続きました。また、その他の航路においては中南米航路の一部で市況の反転が見られたもののアジア、オセアニア航路では市況は低迷しました。

サービス面では、当社の参加するG6アライアンスでは大きな航路改編はありませんでしたが、需要に見合ったサービスの合理化を進め、競争力維持に努めました。また、オセアニア航路等で効率化を高めるために航路改編を行い、一部の不採算航路でサービスを休止しました。

コスト面では燃料価格の下落により燃料費は大幅に減少しました。また前期に引き続き燃費、積高効率に優れた新造14,000TEU型船の投入、船舶の改造による燃費向上、船費や運航費の削減に努めました。また、短期傭船の活用や投入船の大型化による輸送効率の改善、サービスの特性に合わせた配船、無駄なコストを発生させない効率的な配船計画等の最適経済運航の徹底を続け低迷する市況への耐性向上に努めました。

営業面では、各国別に目標を定めて積高の向上を目指す管理手法を強化、高効率貨物の獲得を目指すことで積高の底上げ及び採算性の向上を図り、改善に努めました。

以上のようなコスト削減、採算性の改善を進めたものの低迷する市況を補うには至らず収支は大幅に悪化しました。ターミナル関連部門の国内外コンテナターミナルは順調に推移し、総取扱量は前年同四半期比で増加しましたが、定期船事業全体では前年同四半期比減収となり、損失を計上しました。

<航空運送事業>

航空運送事業は、輸送品質の向上や顧客ニーズへの迅速な対応により貨物専用機固有の貨物の集荷に継続して取り組みました。コスト削減施策の継続に加え燃料油価格下落の追い風もありましたが、前年同四半期に生じていた北米西岸の港湾混雑に伴う緊急輸送需要が終了し輸送量が減少したことに加え、円高の影響もあって前年同四半期比減収となり損失を計上しました。

<物流事業>

航空貨物事業は、日本発を中心に取扱量は拡大したものの、仕入が想定より高止まったため苦戦しましたが、海上貨物事業は、計画通りアジア発を中心に大幅に取扱量を伸ばし、更に、ロジスティクス事業では業務改革によって底堅い経営を進めました。内航輸送事業は、季節的要因等による荷動きの減少も小さく好調でしたが、日韓のフェリー輸送事業は、熊本地震の影響で旅客数が大幅に減少しました。

以上に加え、円高の影響もあり、物流事業全体としては前年同四半期比で減収となり若干の減益となりました。

<不定期専用船事業>

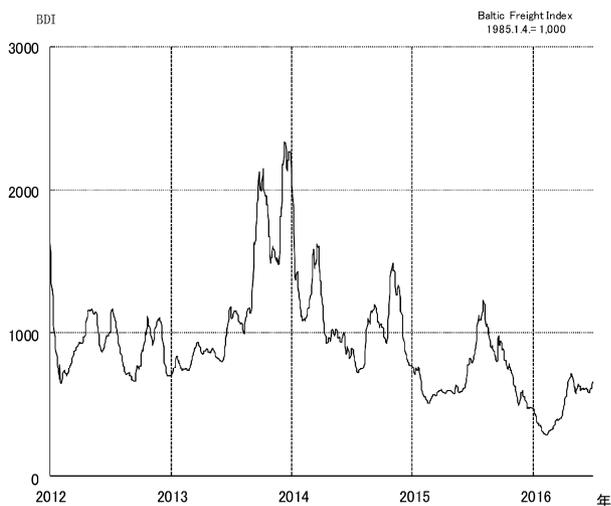
自動車輸送部門では、原油を始めとした資源価格の低迷を背景に北米等一部のマーケットを除いて全般的に輸送需要が伸び悩み、また、特に日本からの輸出においては熊本地震の影響を受けて出荷が減少したことから、輸送台数は前年同四半期を下回りました。このような状況下、引き続き減速航海を徹底するなど運航費の節減に努めるとともに、期中に老朽化した所有船1隻の解撤売船を行いました。また、船舶品質の向上に対する日頃の取組が評価され、日本水先人会連合会が選定する「ベストクオリティーシップ2015」に当社運航の自動車船1隻が、大型ばら積船、LNG船各1隻とともに受賞しました。

自動車物流では、前期に開始した中国やインドでの事業を含め既存事業は概ね順調に推移しており、他の成長市場でも更なる事業拡大を図りました。

ドライバルク部門では、鉄鉱石・穀物の荷動きは増加しましたが、石炭の荷動きは低調でした。ドライバルカーの解撤は前年を上回るペースで進んだものの新造船の竣工も続き、需給バランスは改善せず市況は低迷しました。このような状況下、当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させると同時に、効率運航の徹底を進めるなど、コスト削減に取り組みました。さらに、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど収支の向上に努めました。

リキッド部門では、VLCCをはじめ新造船の竣工が多く解撤が進まない中、石油製品タンカーは東西の荷動きが減少、LPG船は東アジア向け貨物の積出地が米国から中東へと移ったことによる輸送距離の減少によって、市況は前期比低迷しました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業ではFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップとシャトルタンカーが順調に稼働しました。これらの結果、不定期専用船事業全体の業績は前年同四半期比減収となり損失を計上しました。

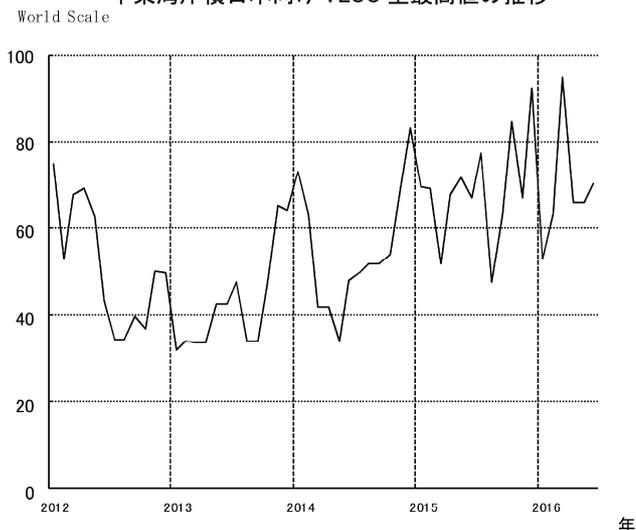
不定期船運賃 BDI(BFI)の推移



期間:2012/01 ~ 2016/06

タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



期間:2012/01 ~ 2016/06

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、昨年度から進めた保有賃貸物件の若返り策の効果等で賃収増となりました。新規物件取得に伴う一時費用が発生した前期と比べ費用も抑えられ前年同四半期比増収増益となりました。

その他の事業では、客船の乗船率が改善し製造業と共に好調を維持したものの、商事業の主力である船舶用燃料油販売への原油価格低迷の影響等により、前年同四半期比減収となり損失を計上しました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は290百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,983,550,000
計	2,983,550,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月9日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,700,550,988	1,700,550,988	東京、名古屋 各証券取引所（注）	単元株式数は1,000株です。
計	1,700,550,988	1,700,550,988	—	—

（注） 東京、名古屋とも市場第一部に上場しています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年6月30日	—	1,700,550,988	—	144,319,833	—	151,691,857

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,686,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,688,058,000	1,688,058	—
単元未満株式	普通株式 7,806,988	—	—
発行済株式総数	1,700,550,988	—	—
総株主の議決権	—	1,688,058	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,000株（議決権14個）が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本郵船(株) (注)	東京都千代田区丸の内 2-3-2	4,639,000	—	4,639,000	0.27
日本港運(株)	神戸市中央区海岸通 5-1-3	8,000	—	8,000	0.00
三洋海事(株)	兵庫県尼崎市中在家町 3-449	15,000	—	15,000	0.00
太平洋汽船(株)	東京都千代田区神田駿河台 4-2-5	24,000	—	24,000	0.00
計	—	4,686,000	—	4,686,000	0.28

（注） 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式500株（議決権0個）があります。  
なお、当該株式数は「① 発行済株式」の「単元未満株式」欄の普通株式に含まれています。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	588,703	470,759
売上原価	517,996	429,284
売上総利益	70,707	41,474
販売費及び一般管理費	53,246	52,437
営業利益又は営業損失(△)	17,461	△10,963
営業外収益		
受取利息	885	716
受取配当金	2,141	3,539
持分法による投資利益	2,387	4,324
為替差益	1,861	—
その他	1,304	1,518
営業外収益合計	8,580	10,099
営業外費用		
支払利息	4,263	3,678
為替差損	—	5,242
その他	278	138
営業外費用合計	4,541	9,060
経常利益又は経常損失(△)	21,500	△9,924
特別利益		
固定資産売却益	5,538	4,731
その他	29,592	925
特別利益合計	35,131	5,657
特別損失		
固定資産売却損	166	81
独禁法関連損失	19	※ 1,918
減損損失	—	1,655
その他	261	1,228
特別損失合計	446	4,884
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	56,185	△9,151
法人税等	11,090	2,230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,094	△11,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,027	1,405
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,067	△12,788

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,094	△11,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,502	△6,815
繰延ヘッジ損益	5,228	2,848
為替換算調整勘定	3,947	△19,808
退職給付に係る調整額	572	840
持分法適用会社に対する持分相当額	△307	△11,704
その他の包括利益合計	16,943	△34,638
四半期包括利益	62,038	△46,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,269	△43,014
非支配株主に係る四半期包括利益	2,769	△3,006

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	237,219	204,017
受取手形及び営業未収入金	222,831	210,882
有価証券	24,000	—
たな卸資産	27,495	31,913
繰延及び前払費用	57,554	56,075
繰延税金資産	3,326	3,348
その他	82,596	93,178
貸倒引当金	△2,284	△2,085
流動資産合計	652,740	597,330
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	802,324	760,916
建物及び構築物（純額）	76,963	73,102
航空機（純額）	23,576	28,759
機械装置及び運搬具（純額）	34,967	32,284
器具及び備品（純額）	7,217	6,666
土地	72,511	71,116
建設仮勘定	43,952	49,231
その他（純額）	6,430	5,598
有形固定資産合計	1,067,943	1,027,676
無形固定資産		
借地権	4,102	3,833
ソフトウェア	15,138	13,945
のれん	21,205	20,038
その他	2,123	1,820
無形固定資産合計	42,569	39,638
投資その他の資産		
投資有価証券	358,090	330,470
長期貸付金	29,678	31,439
退職給付に係る資産	39,403	39,103
繰延税金資産	6,777	6,964
その他	50,032	49,082
貸倒引当金	△2,812	△2,320
投資その他の資産合計	481,168	454,740
固定資産合計	1,591,681	1,522,055
繰延資産	350	331
資産合計	2,244,772	2,119,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	178,065	172,444
短期借入金	92,374	86,310
未払法人税等	8,963	4,134
繰延税金負債	5,522	4,740
前受金	40,653	35,306
賞与引当金	9,906	9,373
役員賞与引当金	353	221
独禁法関連引当金	—	1,918
契約損失引当金	8,678	4,633
その他	76,826	67,171
流動負債合計	421,343	386,254
固定負債		
社債	145,445	145,445
長期借入金	690,005	654,092
繰延税金負債	38,684	37,849
退職給付に係る負債	18,708	18,303
役員退職慰労引当金	1,717	1,460
特別修繕引当金	21,295	22,474
その他	63,301	61,560
固定負債合計	979,158	941,185
負債合計	1,400,502	1,327,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,691	155,665
利益剰余金	470,483	453,676
自己株式	△2,098	△2,100
株主資本合計	768,396	751,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,147	27,437
繰延ヘッジ損益	△35,411	△35,352
為替換算調整勘定	7,527	△15,986
退職給付に係る調整累計額	△981	△230
その他の包括利益累計額合計	5,281	△24,133
非支配株主持分	70,591	64,849
純資産合計	844,269	792,277
負債純資産合計	2,244,772	2,119,716

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 独禁法関連損失

(当第1四半期連結累計期間)

当社は、自動車の海上輸送に係る競争法違反の嫌疑に関して、豪州当局への罰金の支払いに伴う損失に備え、1,918百万円を計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務等

連結会社(当社及び連結子会社)以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証等を行っています。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
PE WHEATSTONE PTY LTD	43,762百万円	PE WHEATSTONE PTY LTD	39,730百万円
ALFA LULA ALTO S. A R. L.	34,403 "	BETA LULA CENTRAL S. A R. L.	32,106 "
BETA LULA CENTRAL S. A R. L.	32,507 "	ALFA LULA ALTO S. A R. L.	31,714 "
CAMERON LNG, LLC	20,439 "	CAMERON LNG, LLC	21,953 "
SBM TURRITELLA LLC	13,413 "	SBM TURRITELLA LLC	12,458 "
TATA NYK SHIPPING PTE. LTD.	7,022 "	TATA NYK SHIPPING PTE. LTD.	6,296 "
YEBISU SHIPPING LTD.	6,341 "	YEBISU SHIPPING LTD.	5,752 "
OJV CAYMAN 5 LTD.	4,169 "	OJV CAYMAN 5 LTD.	4,169 "
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	3,389 "	OJV CAYMAN 1 LTD.	3,087 "
OJV CAYMAN 1 LTD.	3,087 "	ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	3,023 "
ROLF LOGISTIC LLC	2,036 "	ROLF LOGISTIC LLC	1,982 "
飛島コンテナ埠頭(株)	1,102 "	飛島コンテナ埠頭(株)	1,102 "
船舶保有・貸渡関係会社等(2社)	1,056 "	船舶保有・貸渡関係会社等(2社)	928 "
従業員	421 "	従業員	391 "
その他34社	10,327 "	その他31社	9,509 "
計	183,482百万円	計	174,207百万円

(注) 複数の保証人がいる連帯保証については、当社及び連結子会社の負担となる金額を記載しています。

(2) 社債の債務履行引受契約（デット・アサンプション）に係る偶発債務は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
無担保第24回普通社債	20,000百万円	無担保第27回普通社債	30,000百万円
無担保第27回普通社債	30,000 "	無担保第30回普通社債	20,000 "
無担保第30回普通社債	20,000 "	無担保第33回普通社債	20,000 "
無担保第33回普通社債	20,000 "		

(3) (前連結会計年度)

当社グループが船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は23,150百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は平成32年3月までの間に終了します。

(当第1四半期連結会計期間)

当社グループが船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は22,841百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は平成32年3月までの間に終了します。

(4) 当社グループが航空機に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には、残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は71,241百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は平成38年12月までの間に終了します。なお、前連結会計年度からの変動はありません。

(5) 当社グループは、平成24年9月以降自動車等の貨物輸送に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、欧州その他海外当局の調査対象となっています。また、完成自動車車両等の海上輸送について、主要自動車船社と共同して運賃を設定したとして、請求金額を特定しないまま損害賠償及び差し止め等を求める集団民事訴訟を、米国その他の地域にて提起されています。

海外当局による調査及び集団民事訴訟については、現時点ではそれらの結果を合理的に予測することは困難です。なお、前連結会計年度からの変動はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	25,895百万円	24,675百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,480	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,391	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月21日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	180,946	22,926	122,640	237,217	2,058	22,915	588,703	-	588,703
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,251	1,770	838	290	265	14,904	21,320	△21,320	-
計	184,197	24,697	123,479	237,507	2,323	37,819	610,024	△21,320	588,703
セグメント利益 又は損失(△)	3,972	821	2,307	14,428	738	△191	22,077	△577	21,500

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△2百万円、全社費用△574百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	138,179	17,332	113,157	179,981	2,180	19,928	470,759	-	470,759
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,253	1,702	693	206	243	12,162	18,261	△18,261	-
計	141,432	19,034	113,850	180,188	2,423	32,091	489,020	△18,261	470,759
セグメント利益 又は損失(△)	△8,843	△1,997	2,170	△874	957	△627	△9,214	△710	△9,924

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整5百万円、全社費用△715百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	25.39	△7.54
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	43,067	△12,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	43,067	△12,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,695,957	1,695,873
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	25.39	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	572	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本郵船株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長経営委員 内藤 忠 顕
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役・常務経営委員 高橋 栄 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 日本郵船株式会社名古屋支店 (名古屋市中区牛島町6番1号) 日本郵船株式会社関西支店 (神戸市中央区海岸通一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長・社長経営委員内藤忠顕及び当社最高財務責任者である取締役・常務経営委員高橋栄一は、当社の第130期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。